

令和5年度（2023年度）

石狩湾新港地域開発連絡協議会

総 会 議 案 書

令和4年度（2022年度）事業報告

令和4年度（2022年度）において、本協議会として以下の取組を行った。

1 基盤施設整備促進事業

港湾、道路などの基盤施設の整備促進や光海底ケーブル網の整備への支援等について、道内選出国會議員に対し、令和4年7月27日に事務局が要望書を持参するとともに、国等の関係機関に郵送した。

▷要望先

持参：道内選出国會議員 32名

郵送：関係5省庁政務三役・事務次官・審議官・局長・課長等、計112名

▷要望事項

○石狩湾新港の建設・利用促進

- ・港湾施設の整備促進
- ・洋上風力発電の活用に向けた港湾機能の拡充[修正]
- ・港湾施設の維持管理に係る支援

○基盤整備の促進

- ・関連道路網の整備
- ・幾春別川総合開発事業の促進

○国や民間のデータセンターの設置・支援に係る石狩湾新港地域の活用について[新規]

○本道と海外を結ぶ光海底ケーブル網の整備への支援[修正]

○海上保安官署の設置[修正]

○再生可能エネルギーの地産地活を通じた先導的脱炭素地域の構築について

- ・先導的地域脱炭素施策の推進について[修正]
- ・送電線環境の構築について[修正]
- ・本道と本州を結ぶ海底送電ケーブルの整備促進について[新規]

○企業立地のための支援措置の強化[修正]

2 経営部会事業

今後の開発推進や健全な会社経営に資するため経営部会を開催し、公認会計士と不動産鑑定士からアドバイスをいただきながら情報交換を行った。

▷日時・場所：令和4年11月28日（月） かでる2・7 1070会議室

▷議 題：石狩開発㈱の経営状況等について
石狩開発㈱の経営状況等へのコメント
地価動向について

3 環境保全部会事業

「石狩湾新港地域における産業廃棄物処理の基本方針」に基づき、毎年、地域内産廃処理業者の産業廃棄物の処理量の把握を行っている。令和3年度については、産業廃棄物処理量及び

特定有害産業廃棄物処理量は遵守条件の1.5倍を下回った一方、特別管理産業廃棄物処理量が遵守条件の1.5倍を2年連続で上回ったため調査を行い、コロナ禍による廃棄物処理の増加である事を確認した。また、同廃棄物の最終処理は地域外で実施されるものである。

なお、上記事案が発生した事に伴い、法律改正や事務局の対応指針を明確化するため、基本方針の改正(R5.2.2)を行った。

4 企業立地推進事業

(1) 企業訪問の実施

機関名	件数	件数		概要
		道内	道外	
北海道	830		830	
小樽市	75	68	7	石狩開発(株)同行：7件
石狩市	123	63	60	
石狩開発(株)	271	264	7	
計	1,299	395	904	

(2) 道内及び道外企業に対する石狩湾新港地域のPR(売込み)等の実施

石狩開発(株)が中心となってアンケート調査を実施し、回答のあった企業には石狩開発(株)が企業訪問を行った。

※本アンケートの考え方等

イ) アンケートは、企業との接触を図るためのツールとしての利用を主たる目的として、当地域の情報を広く発信し、アンケート実施年度に限らず、数年単位で石狩湾新港地域への関心を高め、企業の進出意欲向上を図るものです。アンケートの発送先については、毎年その時点での経済状況や企業の設備投資動向等を考慮し、当地域に誘導すべき業種・企業をターゲットとして、「アンケート対象業種・エリア・企業規模」等の条件設定を検討し決定しております。このため、毎年、対象業種、発送企業数は変動することから、回答数(回答率)を同じ基準で評価できるものではないと考えております。令和5年度のアンケートについても、現在の経済環境と当地域の企業立地状況等を勘案したうえで実施予定です。

ロ) R3年度と比較してR4年度の訪問企業数は減少(7社⇒5社)となりましたが、これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、直接面談を希望しない先が多かったことが主な要因です。実際には回答企業の中での資料希望件数は増えており、それに対する連絡・資料の送付等の対応は行っているため、企業訪問数と合わせた実数としては増えているものです。また、前述の様に、アンケートの回答は接触を図るためのツールと認識しており、これをもとに継続的に先に繋がって行く営業活動を従来より行っており、数年先に契約に結びついた実績もあり、単年度の実績だけで評価できるものではないと考えております。

R 4 年 度 送 付	回 数	2回 (5月、9月)
	企業数	4, 283社
	対象業種	食料品製造、自動車整備、職別工事、物品賃貸、設備工事、金属製品製造、生産用機械器具製造、電気機械器具製造、プラスチック製品製造、小売、卸売、倉庫、道路貨物運送
	回答状況	412社回答 (返答率9.6%) 資料希望数 (27件)
	訪問企業	5社 (うち有望企業5社～継続訪問)

※①道内：卸売企業は売上5億円以上、その他業種は売上2億円以上 (上記対象業種に送付)

発送エリアは札幌、江別、北広島、恵庭、千歳、苫小牧、旭川、函館

②道外：企業発送業種は上記対象業種のうち卸売、食料品製造、倉庫、道路貨物運送のみ送付

卸売企業は売上200億円以上、その他業種は売上30億円以上

発送エリアは東京都内11区

(参考)

R 3 年 度 送 付	回 数	1回 (R3.6)
	企業数	1,913社 (道内)
	対象業種	食料品製造、自動車整備、職別工事、物品賃貸、設備工事、小売、卸売、倉庫、道路貨物運送、道外企業の札幌近郊拠点
	回答状況	268社 (返答率14.0%) 資料希望数 (20件)
	訪問企業	7社 (うち有望企業4社～継続訪問)

※①道内：道内卸売企業は売上5億円以上、その他業種は売上2億円以上 (上記対象業種に送付)

発送エリアは札幌、江別、恵庭、北広島、千歳、苫小牧

②道外 (注：札幌近郊拠点に送付)

：企業発送業種は上記対象業種のうち卸売、食料品製造、倉庫、道路貨物運送のみ送付

卸売企業は売上300億円以上、その他業種は売上50億円以上

発送エリアは関東1都6県の札幌近郊拠点

(3) 立地操業企業へのフォローアップ事業の実施

定期的に立地操業企業を訪問し、売上など経営の状況や設備投資動向、雇用状況などを把握するとともに、行政等への要望事項等に関する情報収集を実施した。石狩開発(株)は、土地の賃貸借企業へ定期的に訪問し現状把握に努めるとともに、土地の買増・借増可能性のある企業に対して積極的に訪問を実施した。また、地下水利用企業10社に対し文書を送付し、上水道への転換を促した。

北海道	3社	小樽市同行：2件
小樽市	58社	石狩開発(株)同行：5件
石狩市	16社	石狩開発(株)同行：0件
石狩開発(株)	114社	
計 (延べ)	191社	

(4) 関係機関との連携

○札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会※の取組

	国際物流総合展 2022	石狩湾新港地域 PR 動画制作
開催日	9月13日(火)～16日(金)	
開催場所	東京ビッグサイト	
ブース来場者	749人	
備考	関心を示した企業に情報提供やフォローアップを行った。 また、石狩湾新港地域のPR動画を制作し、YouTubeに掲載した。	

※構成機関：北海道、小樽市、石狩市、石狩湾新港管理組合、石狩開発㈱ほか

○石狩湾新港企業団地連絡協議会活動に協力し地域に貢献

概要：春季・秋季クリーン作戦による域内清掃の実施

参加機関：北海道、北海道開発局、北海道森林局、小樽市、石狩市、石狩湾新港管理組合、石狩開発㈱

5 会議の開催

(1) 幹事会

○第1回幹事会（4月 書面開催）

・議題：総会提出議案について

(2) 総会

○第1回総会（5月 WEB 開催）

・議題：令和3年度事業報告・収支決算について

令和4年度事業計画・収支予算（案）について

議案第2号

令和4年度(2022年度)収支決算

[収入]

(単位:円)

科目	予算額 A	収入済額 B	差引額 A-B	摘要
負担金	121,000	121,000	0	北海道 49,000 札幌市 15,000 小樽市 15,000 石狩市 15,000 石狩湾新港管理組合 15,000 札幌商工会議所 3,000 小樽商工会議所 3,000 石狩商工会議所 3,000 石狩開発株式会社 3,000
繰越金	244,751	244,751	0	
雑入	2	2	0	預金利息
計	365,753	365,753	0	

[支出]

(単位:円)

科目	予算額 A	支出済額 B	差引額 A-B	摘要
基盤施設整備 促進事業費	10,000	0	10,000	
経営部会 事業費	21,000	20,495	505	謝礼金(経営部会有識者) 税金、振込手数料
環境保全部会 事業費	3,000	0	3,000	
企業立地推進 事業費	130,000	136,750	-6,750	立地アンケート
会議費	3,000	7,110	-4,110	
事務局費	3,000	0	3,000	
予備費	195,753	0	195,753	
計	365,753	164,355	201,398	

収入済額 365,753

支出済額 164,355

差引残額 201,398 (令和4年度(2022年度)に繰越)

令和5年度（2023年度）事業計画（案）

石狩開発(株)の民事再生計画の目標達成に向けては、令和5年度（2023年度）においても「石狩湾新港地域に関する今後の取組方針」に基づき、引き続き、関係団体相互の一層の連携を図りながら、石狩湾新港地域の開発の円滑な推進を図るため、次の事業を実施する。

1 基盤施設整備促進事業

「今後の取組方針」を踏まえ、道内選出国會議員及び国等関係機関に対し、石狩湾新港地域の要望活動を実施する。

・実施時期：7月下旬

・要望先：関係省庁政務三役、道内選出国會議員 等

2 経営部会事業

石狩湾新港地域の開発を推進し、石狩開発(株)の再生計画の着実な実行を図るため、会社の経営状況を把握し長期的な経営安定に資するため、外部有識者を加えた経営部会を開催する。

3 環境保全部会事業

石狩湾新港地域の環境保全のため、産業廃棄物の処理又は循環的な利用を予定する企業の立地・操業や基盤整備事業の実施の際、また、例年実施している産業廃棄物処理状況調査の結果が遵守条件（処理量）の概ね1.5倍を超える数値が連続で発生した場合などに環境保全部会を開催し、各構成団体等の連絡、調整、協議を行う。

(1) 「石狩湾新港地域に係る環境影響評価書」に基づき、自然環境の保全、公害の防止などを行う。

(2) 「石狩湾新港地域における産業廃棄物処理の基本方針」に基づき、産業廃棄物の適正な処理及びリサイクル企業の適正な立地について指導を行う。

4 企業立地促進事業

(1) アンケート調査及び企業訪問の実施

道内及び道外企業へのアンケート調査により、石狩湾新港地域をPRし、「新規交渉先・継続訪問先」企業を開拓するとともに、立地可能性のある道内外企業への訪問を実施する。

なお、企業訪問に当たっては、道外展示会へ出展する機会を活用するとともに、道外事務所（道・石狩市・小樽市・札幌市）との連携を図っていく。

○実施時期：5月、8月（予定）

○業種：卸売、物流、食品製造等を中心に

○内訳：北海道内、東京23区、大阪市、愛知県の企業、約2900社

[道内1100社、道外1800社]

(2) 立地操業企業へのフォローアップ

立地操業企業に対して、事業活動の状況や将来の事業計画などのヒアリングを、石狩開発(株)と道・小樽市・石狩市が協働で実施する。行政等に対する要望については、各機関で対応

できるものは直ちに対応するとともに、単独では対応困難な課題については、課題に応じて九者連として対応を協議するものとする。また、工業用水や上水の利用についても操業企業へ働きかけを行う。

(3) 札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会との連携

札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会が行う事業に対して必要な協力を行う。

議案第 4 号

令和 5 年度（2023年度）収支予算（案）

[収 入]

(単位：円)

科 目	予 算 額 A	前年度予算額 B	差 引 額 A-B	摘 要
負担金	121,000	121,000	0	北海道 49,000 札幌市 15,000 小樽市 15,000 石狩市 15,000 石狩湾新港管理組合 15,000 札幌商工会議所 3,000 小樽商工会議所 3,000 石狩商工会議所 3,000 石狩開発株式会社 3,000
繰越金	201,398	244,751	▲ 43,353	
雑 入	2	2	0	預金利息
計	322,400	365,753	▲ 43,353	

[支 出]

(単位：円)

科 目	予 算 額 A	前年度予算額 B	差 引 額 A-B	摘 要
基盤施設整備 促進事業費	10,000	10,000	0	中央要望（郵送料等）
経 営 部 会 事 業 費	21,000	21,000	0	有識者謝礼金
環境保全部会 事 業 費	3,000	3,000	0	資料作成等
企業立地推進 事 業 費	130,000	130,000	0	立地アンケート代
会 議 費	3,000	3,000	0	用紙代等
事 務 局 費	3,000	3,000	0	事務用品費等
予 備 費	152,400	195,753	▲ 43,353	
計	322,400	365,753	▲ 43,353	

議案第5号

役員（監事）の改選（案）

1 監事の選任方法

監事（2名：任期2年）については、下記の組み合わせ順により、北海道以外の8団体の持ち回りで選任することとしている。

監事の組み合わせ

小樽市	札幌商工会議所
石狩市	小樽商工会議所
石狩湾新港管理組合	石狩商工会議所
札幌市	石狩開発株式会社

2 監事の改選

本協議会規約第5条および第6条の規定に基づき、監事2名の改選を行う。

旧	札幌市長 秋元 克広	石狩開発株式会社代表取締役社長 豊岡 孝章
新	小樽市長 迫 俊哉	札幌商工会議所 岩田 圭剛